

# 子ども未来局 平成25年度 局運営方針

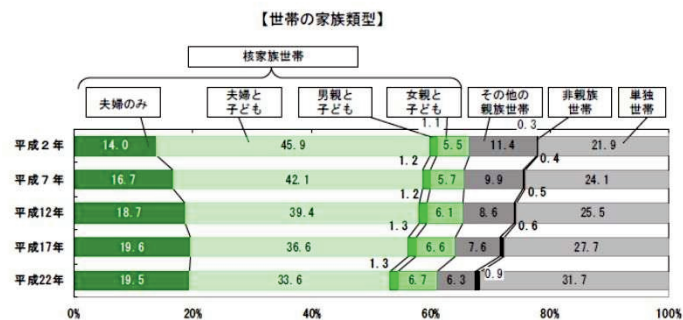
## 1. 主な現状と課題

急速な少子化の進展と先行き不透明な社会経済状況の中、本市は「子ども・青少年希望プラン」のもとで次世代の育成支援を推進し、平成22年の合計特殊出生率1.38と、前年比0.14ポイントの上昇を得ましたが、まだなお現状の人口を維持するに足る2.07には遠く及んでいません。平成25年度は同プラン（後期5年計画）の4年目となる要の年であり、目標の達成に向けて、さらに着実・果敢な子育て支援事業の推進を図る必要があります。

特に、市民・事業者・行政が一体となって宣言した「さいたまキッズなCity大会宣言」を基点として、市民の活力を増進し、市民との協働を進めながら、社会による子育てを推進していく必要があります。さらに、保育所等の待機児童解消対策、青少年の居場所事業等をはじめ、市民個々のニーズにきめ細やかに対応するとともに、出産、子育てに係る安心感を醸成していくことが肝要です。また、子ども・青少年の社会参画の推進と幼児教育の充実、障害児への支援の充実等を図り、すべての子ども・青少年の健やかな育成を図る必要があります。

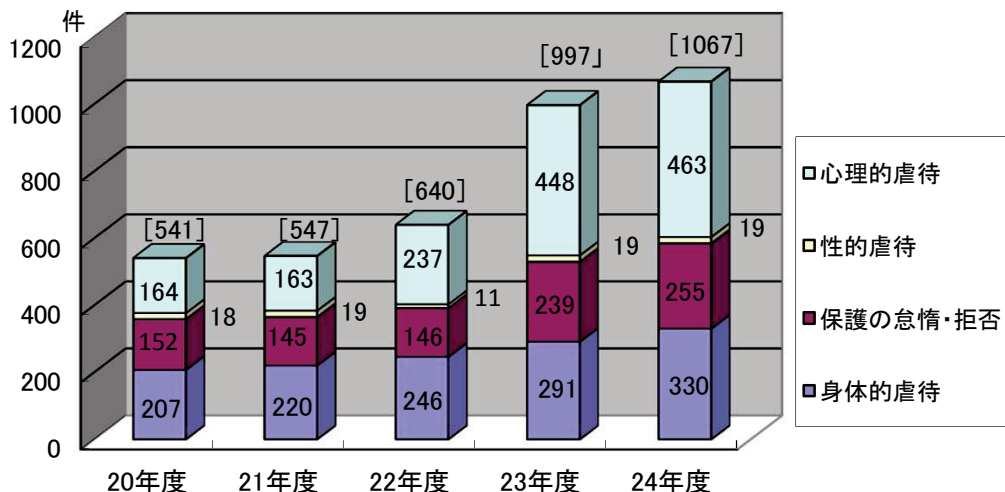
- (1) 子ども・青少年・家庭を取り巻く状況は、核家族が多く、子ども・青少年・家庭と地域のつながりが希薄化していることから依然として厳しく、家庭の孤立、出産・育児ストレスの増加、家庭の教育力の低下、児童虐待（相談件数）の増加等、様々な課題が生じています。

これらの課題を解消するため、「さいたまキッズなCity大会宣言」の啓発を進め、社会による支えあいの枠組作りを推進し、きめ細やかな支援を図ることが求められています。



資料：国勢調査（平成12年までは旧浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の合計数値）  
 ※「男（女）親と子ども」世帯は、親の配偶関係や子どもの年齢に制限がなく、単身赴任などで同居していない場合なども含まれる。

【児童相談所における過去5年間の児童虐待相談件数、内容及び傾向】



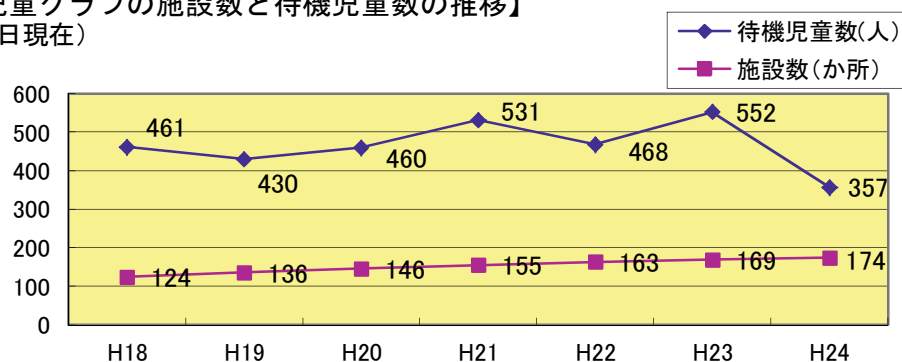
(2) 本市は「待機児童ゼロプロジェクト」を重点的に推進し、放課後児童クラブ、保育所等の定員増加を図り、待機児童数を減少させることができました。

しかしながら、昨今の厳しい経済・雇用情勢による生活困窮に伴う共働き家庭の増加により、要保育児童数は一貫して増加を続けており、待機児童の解消は、依然として、喫緊かつ重要な課題となっています。

また、多様化した就業形態への対応等も望まれていることから、今後も、民間活力を活用し、きめ細やかな支援を図ることが必要です。

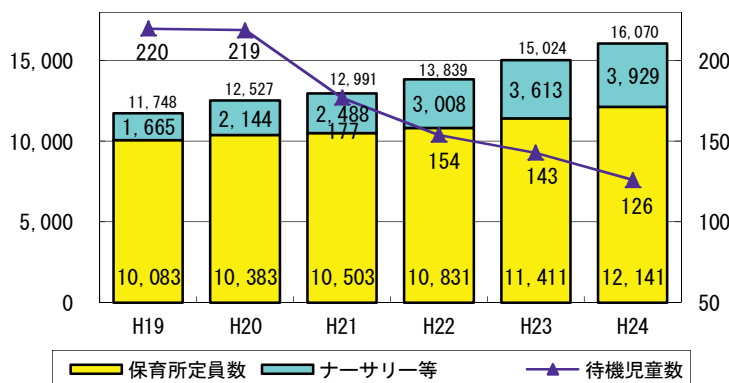
【放課後児童クラブの施設数と待機児童数の推移】

(各年4月1日現在)



【保育所、ナーサリールーム・家庭保育室の定員数と待機児童数の推移】

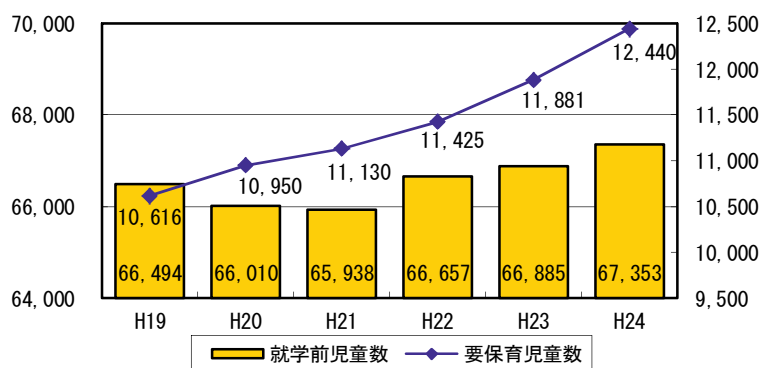
(各年4月1日現在)



各年度の整備により、保育所とナーサリールーム・家庭保育室の定員は大幅に増加しているが、要保育児童数の増加に追いつかず、待機児童数は、減少しているものの予断を許さない状況です。

【就学前児童数と要保育児童数の推移】(各年4月1日現在)

※要保育児童数=入所児童数+待機児童数

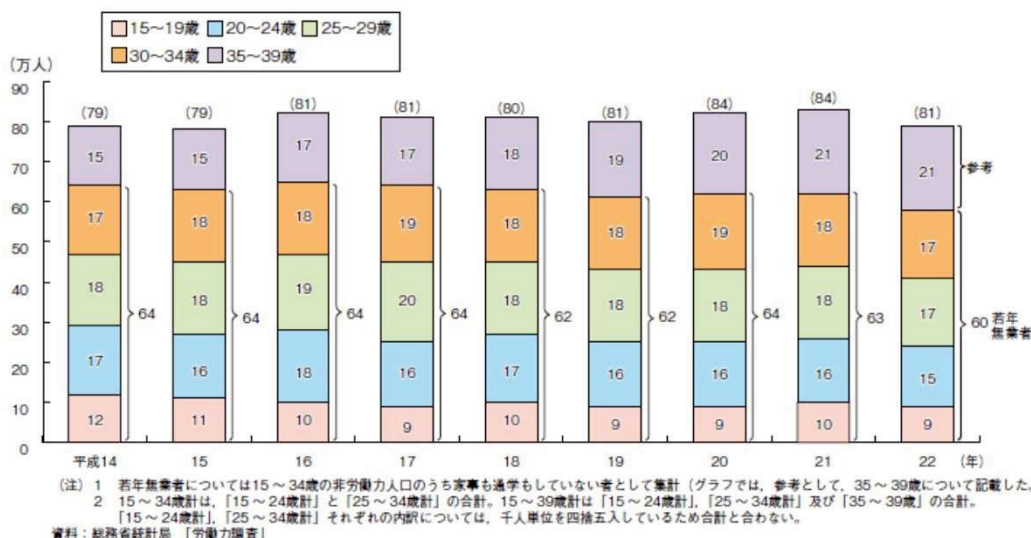


就学前児童数は、減少から回復し増加傾向にあり、要保育児童数も、増加の一途であります。

(3) 厳しい雇用情勢が続く中、青少年の経済的困窮が心配されるとともに、そのコミュニケーション能力や社会体験等の不足による自立の遅れも指摘されています。

そのため、青少年が同世代・異世代とふれあい、自主的活動ができる居場所と、青少年の社会参画と就労を推進する社会による支援の仕組みをつくる必要があります。

### 【若年無業者数の推移】



(4) 国は、子ども・子育て支援、保育・教育を総合的に進める新しい仕組みとして、平成24年8月、いわゆる子ども・子育て関連3法を公布しました。（平成27年4月施行予定）

その主な内容は、認定こども園への拡充、保育所・幼稚園を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設等を行うことで、質の高い幼児期の保育・学校教育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指すものとなっています。

同法は、国が今後定める基本指針における基本的事項や参酌基準等を踏まえ、市内における新制度の給付、事業の需要見込み量及びその提供体制の確保の内容、並びにその実施時期等を盛り込んだ、「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定を義務付けており、今後、この計画策定のため、潜在ニーズを含めた地域の子ども・子育てにかかるニーズを把握していく必要があります。

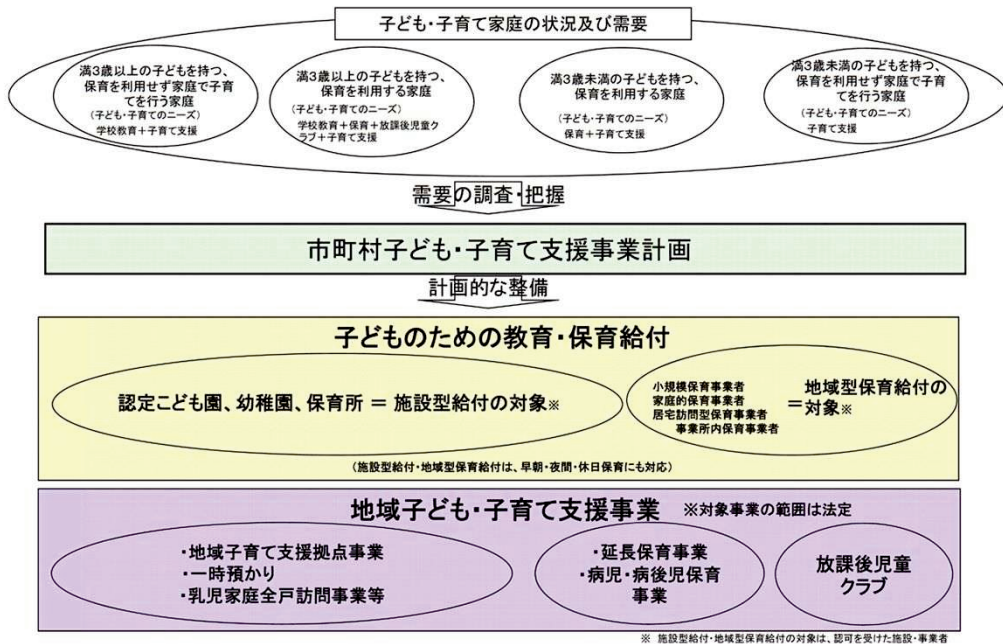
また、近年、ライフスタイルの多様化や就業形態の変化、少子高齢化などの急激な社会変化により、子どもを取り巻く生活環境も大きく変化しています。

このような中、家庭での子育て支援のさらなる充実、幼稚園・保育所等による幼児教育の一層の充実、小学校教育への円滑な接続と連携等、就学前の子ども一人ひとりの育ちを支援する施策の推進が急務となっています。

また、有識者からなる「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」から、平成24年9月、「本市の幼児教育のあり方」について提言がありました。

今後は、家庭や地域社会及び幼稚園・保育所等と連携しながら、より良い育児ができる環境づくり、保育の質の向上、幼児教育の推進等において、この提言を踏まえていきます。

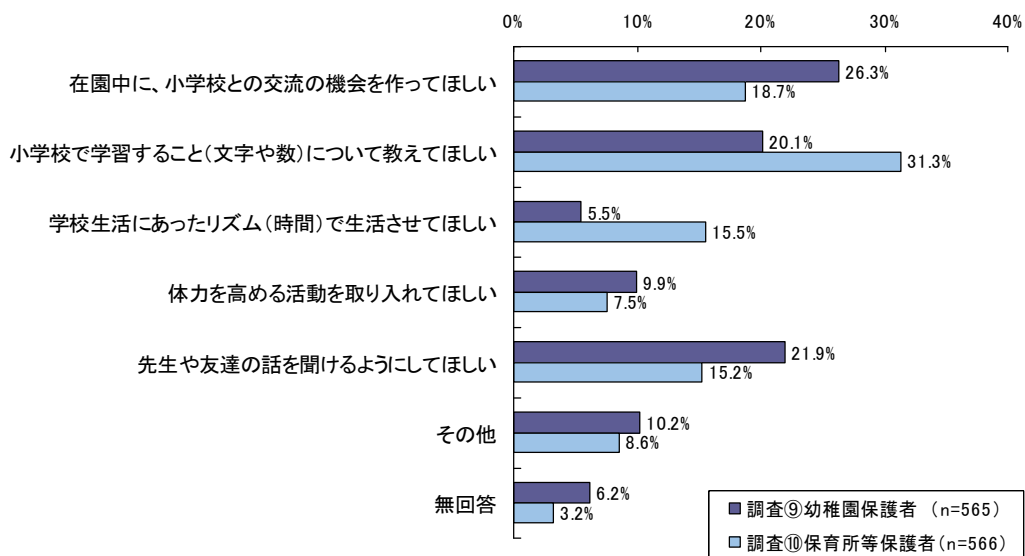
### 【子どもや子育て家庭の状況に応じた子ども・子育て支援の提供(イメージ)】



※参考資料「【資料1】子ども・子育て関連3法について」抜粋

### 【幼稚園・保育所等保護者のニーズ】

(Q. 小学校就学に向けた不安を解消するために、幼稚園・保育所に行って欲しいこと)



※参考資料「幼児教育あり方検討会議 アンケート調査 平成24年3月報告書」から抜粋

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

「さいたまキッズなCity大会宣言」のもと、すべての子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する体制づくりを進め、すべての子ども・青少年が、その個性を尊重され健やかに育ち自立し、社会で輝いて生きられよう、子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会の実現を目指し、各施策を一体的に推進します。

### (1) 子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

\*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	拡 総 子	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	89,839 (89,839)	1,322 (1,322)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本設計等を実施
2	拡 総 子	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	94,592 (50,724)	130,451 (32,613)	平成25年度から修学を開始した対象者に、高等技能訓練促進費相当額を市単独事業の生活支援給付金として支給
3	拡 総 子	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援課〕	152,538 (81,286)	154,820 (82,575)	1か所で開所日を週6日に拡大するとともに、子育て支援拠点未整備地域2か所で定期的に出張ひろばを開催
4	拡 子	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,321,454 (1,848,896)	2,330,399 (1,969,399)	子どもを幼稚園に就園させる保護者の経済的負担を軽減するための助成を実施
5	総 子	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり)〕	14,102 (0)	13,978 (0)	発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断、検査、発達支援等を実施し、広く関係者や関係機関への普及促進
6	新 子	児童発達支援センター相談支援事業 〔総務課(ひまわり)〕 〔療育センターさくら草〕	6,487 (0)	0 (0)	児童発達支援センターにおいて、必要事業とされる障害児相談支援を行い、関係機関と連携を図りながら、身近な地域における障害児やその家族への支援を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災・環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(2) 働きながら子育てをしている家庭を支援する環境整備を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 子	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	1,705,681 (1,224,556)	1,641,367 (1,264,101)	民設クラブの安定的な運営を支援し、保護者負担を軽減することにより、入所児童数を拡大
8	拡 総 子	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,885 (33,586)	322,089 (118,323)	民設クラブの開設を促進し、保育環境を整備することにより、受入れ規模を拡大
9	拡 総 子	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,334,131 (99,287)	1,554,045 (120,912)	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備
10	拡 子	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,954,255 (4,590,163)	8,192,524 (4,189,464)	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給
11	拡 総 子	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,276,174 (2,276,054)	2,181,110 (2,180,990)	保育所待機児童の解消を図るため、ナーサリールーム・家庭保育室を整備し、運営経費等を支給
12	拡 総 子	公立保育所完全給食実施事業 〔保育課〕	24,750 (750)	40,577 (40,577)	現在実施している公立保育所の給食において、3歳児クラス以上の児童に主食を提供
13	新 子	のびのびプラザ大宮管理運営調整事業 〔保育課〕	91,547 (67,884)	0 (0)	大宮駅西口第四土地区画整理事業地内の公共用地に整備した保育・子育てを中心とした複合施設のびのびプラザ大宮の管理業務を実施

(3) 子ども・青少年の社会参画や青少年の就労に向けた社会による支援を進める仕組みづくりを目指します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	拡 総 子	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	8,000 (8,000)	5,000 (5,000)	子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成する子どもがつくるまち事業を拡大して実施
15	新 子	青少年の居場所事業 〔青少年育成課〕	23,700 (23,700)	0 (0)	困難を抱える青少年を対象とした(仮称)青少年ルームを整備

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(4) 質の高い幼児期の保育・学校教育の総合的な提供、地域の子ども・子育て支援の充実等を目指します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
16	新 子	市町村子ども・子育て支援事業計画策定事業 〔子育て企画課〕	5,913 (5,913)	0 (0)	子ども・子育て関連3法の成立に伴い、国が示す基本指針に則して、子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、ニーズ調査を実施
17	新 子	幼児教育のあり方検討会議からの提言を踏まえた事業 〔幼児政策課〕	1,091 (1,091)	0 (0)	「さいたま市教育総合ビジョン」の実現を目指した「幼児教育のあり方検討会議」より提言された実施可能な事業の展開

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理

- ① 子ども・青少年希望プランの進行管理を推進することにより、子ども未来局を中心に、子ども・青少年施策について、あるべき姿（目標）に向かい、引き続き日常業務の中で常に見直しを行う姿勢を浸透させます。〔子育て企画課〕

#### (2) さいたま市提案型公共サービス公民連携制度を活用した事業運営方法の見直し

- ① さいたま市提案型公共サービス公民連携制度により提出された提案をもとに、ファミリー・サポート・センター事業と子育て緊急サポート事業の運営方法を見直し、利用者の利便性向上を図ります（平成26年度実施予定）。〔子育て支援課〕
- ② 子育て応援ブック事業について、制作費を広告収入で賄うことで、市の負担を大幅に削減します（平成26年度実施予定）。〔子育て支援課〕

#### (3) 公共施設マネジメントの推進

- ① 公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、余裕教室や公共施設等を活用した放課後児童クラブの整備を推進します。〔青少年育成課〕

#### (4) 用務業務等の委託によるコスト削減と業務効率化

- ① 公立保育園の用務業務の委託をすすめ、効果的、効率的な管理運営を図ります。〔保育課〕
- ② 公立保育園の給食調理業務委託をすすめ、効果的、効率的な管理運営を図ります。〔保育課〕

#### (5) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額
-------------------

11,436 千円
-----------

- ① 母子寡婦福祉資金貸付業務システムの再構築により、システム運用保守委託料及びシステム賃貸借料を削減するなど、特別会計への繰出金の見直しを行いました。〔子育て支援課〕（3,319千円）
- ② ディスカバリー事業の廃止及び子ども自然体験村事業について、参加者募集の仕方や事業内容の見直しを図り、バスの使用料等の経費を削減しました。〔青少年育成課〕（770千円）
- ③ 職員の専門性の向上の研修について、スクラップ&ビルドを図り、新たな研修を取り入れるよう工夫しました。また、児童精神科医師や警察官の配置により、内部研修の充実を図り削減に努めました。〔児童相談所〕（160千円）
- ④ 幼稚園助成金システムの運用技術支援費用について、変更項目内容や件数などを精査、見直しにより、委託料の削減を図りました。〔幼児政策課〕（641千円）
- ⑤ 児童発達支援センターの給食調理業務について、障害児総合療育施設と療育センターさくら草で個別に契約していますが、類似した業務のため、契約を統合することにより、コストの削減を図りました。〔総務課（ひまわり）〕（1,134千円）